

2024年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月10日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,565	7.4	44		30		18	
2023年5月期第1四半期	1,691	2.5	24	61.3	28	56.5	31	46.5

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 23百万円 (%) 2023年5月期第1四半期 32百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	18.40	
2023年5月期第1四半期	31.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第1四半期	3,765	1,886	30.9	1,172.00
2023年5月期	4,171	1,940	28.5	1,195.81

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 1,163百万円 2023年5月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		0.00		14.00	14.00
2024年5月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,566	5.0	385	2.1	394	3.8	192	7.3	193.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	993,000 株	2023年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2024年5月期1Q	株	2023年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	993,000 株	2023年5月期1Q	993,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しておりますが、円安傾向の継続及び世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、前年同四半期に計上した大型の行政系事業及び新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る売上高が減少した結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。

人材派遣関連事業（関東）においては、新規のコールセンター業務が受託できたこと及びイベント及び推奨販売等の対面で行う業務が回復してきた結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

人材紹介事業においては、依然として人材の流動化による求人ニーズが高く、迅速に対応したことで成約数が伸びた一方、人材の募集に係る費用が増加した結果、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益が前年同期を下回りました。

再就職支援事業においては、行政官庁から発出される雇用政策系の事業が減少傾向となった結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。

BPO事業においては、前年同四半期に比べ、給与計算処理人数が増加した一方、大型案件の受注が前年同四半期に比べて少なかった結果、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント損失が拡大しました。

日本語学校運営事業においては、新規留学生の募集営業が順調に推移し、2地域で運営している学校の生徒数が安定してきた結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

その他事業は、ソフトウェア・ハードウェア開発事業は堅調に推移したものの、中国語研修事業において、中国語圏での政治的課題の影響により、中国語圏への赴任者が抑えられた結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,565,965千円（前年同期比7.4%減）、営業損失44,914千円（前年同期は営業利益24,637千円）、経常損失30,375千円（前年同期は経常利益28,077千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18,268千円（前年同期は親会社株式に帰属する四半期純利益31,382千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ415,702千円減少し、2,955,465千円となりました。これは主に未払費用及び未法人税等の減少並びに受取手形、売掛金及び契約資産の増加に伴う現金及び預金の減少555,561千円と受取手形、売掛金及び契約資産の増加154,291千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,453千円増加し、810,175千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加34,527千円と減価償却による有形及び無形固定資産の減少との差額等によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ406,249千円減少し、3,765,641千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ340,117千円減少し、1,529,346千円となりました。これは主に未払費用及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,476千円減少し、349,985千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ351,594千円減少し、1,879,332千円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54,654千円減少し、1,886,308千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少32,170千円及び非支配株主持分の減少31,016千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月18日に発表いたしました2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日）の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,817	1,901,255
受取手形、売掛金及び契約資産	719,990	874,281
その他	194,980	180,589
貸倒引当金	△620	△661
流動資産合計	3,371,168	2,955,465
固定資産		
有形固定資産	208,691	200,365
無形固定資産		
のれん	86,405	80,884
その他	227,395	216,168
無形固定資産合計	313,800	297,052
投資その他の資産	278,229	312,756
固定資産合計	800,722	810,175
資産合計	4,171,890	3,765,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,247	72,216
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	383,930	383,930
未払費用	417,965	310,395
未払法人税等	53,223	26,764
未払消費税等	100,073	118,323
賞与引当金	—	10,481
その他	426,024	207,235
流動負債合計	1,869,464	1,529,346
固定負債		
長期借入金	332,223	323,741
その他	29,239	26,244
固定負債合計	361,462	349,985
負債合計	2,230,927	1,879,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	102,167	102,167
利益剰余金	753,796	721,626
株主資本合計	1,112,204	1,080,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,135	66,079
為替換算調整勘定	14,094	17,683
その他の包括利益累計額合計	75,230	83,763
非支配株主持分	753,527	722,511
純資産合計	1,940,963	1,886,308
負債純資産合計	4,171,890	3,765,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,691,216	1,565,965
売上原価	1,329,467	1,260,890
売上総利益	361,749	305,075
販売費及び一般管理費	337,111	349,990
営業利益又は営業損失(△)	24,637	△44,914
営業外収益		
受取賃貸料	2,094	2,145
受取配当金	1,344	1,895
助成金収入	1,523	6,142
保険解約返戻金	—	6,437
その他	1,824	2,955
営業外収益合計	6,786	19,576
営業外費用		
支払利息	1,219	1,244
賃貸費用	2,094	2,145
為替差損	—	1,646
その他	33	—
営業外費用合計	3,347	5,036
経常利益又は経常損失(△)	28,077	△30,375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,077	△30,375
法人税等	15,652	6,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,424	△36,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,957	△18,498
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,382	△18,268

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	12,424	△36,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	5,195
為替換算調整勘定	14,644	8,347
その他の包括利益合計	19,591	13,543
四半期包括利益	32,016	△23,224
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853	△9,735
非支配株主に係る四半期包括利益	28,162	△13,488

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。